

# 平成 23 年 3 月期 中間決算概況

平成 22 年 11 月 11 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)業務推進本部部長 (財務担当) (氏名)関 淳

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22 年 9 月中間期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経常利益又は損失		中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	21,790	2.7	2,542	288.6	959	—	898	—
21 年 9 月中間期	21,211	△16.0	654	△76.8	△ 1,157	△733.9	△ 1,227	△299.4
22 年 3 月期	42,272	—	1,088	—	△ 2,504	—	△ 2,755	—

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	537	12	—	—
21 年 9 月中間期	△ 733	58	—	—
22 年 3 月期	△ 1,646	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 22 年 9 月中間期 — 百万円 21 年 9 月中間期 — 百万円 22 年 3 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22 年 9 月中間期	511,448		79,510		15.3	46,912	60	
21 年 9 月中間期	519,902		80,106		15.2	47,288	52	
22 年 3 月期	512,527		78,583		15.1	46,375	48	

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 78,501 百万円 21 年 9 月中間期 79,130 百万円 22 年 3 月期 77,602 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22 年 9 月中間期	8,091		△ 189		△ 2,199		9,009	
21 年 9 月中間期	6,990		△ 1,057		△ 8,795		2,516	
22 年 3 月期	13,623		△ 1,414		△ 14,283		3,305	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			
	期 末		年 間	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	0	00	0	00
23 年 3 月期(予想)	0	00	0	00

## 3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,200	△0.2	3,200	194.1	130	—	100	—	59	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月中間期 1,673,360株 21年9月中間期 1,673,360株 22年3月期 1,673,360株
- ② 期末自己株式数 22年9月中間期 ー株 21年9月中間期 ー株 22年3月期 ー株
- （注）1株当たり中間純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年9月中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益又は損失		中間純利益又は 中間（当期）純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	21,706	2.7	2,431	432.8	791	—	817	—
21年9月中間期	21,130	△16.1	439	△82.8	△ 1,336	△298.5	△ 1,323	△248.3
22年3月期	42,082	—	749	—	△ 2,771	—	△ 2,912	—

	1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失	
	円	銭
22年9月中間期	488	29
21年9月中間期	△ 790	66
22年3月期	△ 1,740	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	509,391	78,355	15.4	46,825	13
21年9月中間期	517,667	79,127	15.3	47,286	84
22年3月期	510,443	77,538	15.2	46,336	85

（参考）自己資本 22年9月中間期 78,355百万円 21年9月中間期 79,127百万円 22年3月期 77,538百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,000	△0.2	3,100	413.9	30	—	10	—	5	98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

## 添付資料 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、前連結会計年度から続いていた世界的な景気後退から徐々に持ち直し、中部圏においても、製造業を中心に業績回復の傾向にあります。しかしながら、円高等の影響による景気停滞への懸念から、出張等の抑制の動きも依然として続いている状況です。一方、個人消費につきましては、前連結会計年度終盤からの回復傾向が続き、また、円高効果による後押しもあり、レジャーを中心とした旅客需要は着実に回復してきております。

このような情勢の中で、各種の需要喚起策や集客事業等を積極的に行い収入の拡大を図るとともに、厳しい経営環境に耐え得るよう、設備投資の厳選、聖域なきコスト削減を続け、損益分岐点の更なる引き下げなど、経営体質の改善に努めました。

空港事業につきましては、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。空港内事業者と共同で安全管理システム（SMS）を運用することなどにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止につきましても対策を継続的に実施しました。

航空旅客につきましては、国内の景気回復に加え、中国を中心とする近隣アジアからの訪日観光需要が大幅な伸びを示しており、国際線旅客数は、3月から6ヶ月連続で前年を上回るなど着実に回復してきております。

日本航空の経営再建に伴う減便・運休等が相次ぎましたが、デルタ航空のホノルル便、タイ航空のバンコク便など、同社の減便・運休をカバーする動きも出てきております。また、地元自治体や経済団体などとの連携によるトップセールス等の効果により、ベトナム航空によるホーチミン便の復便や、フィンランド航空やチャイナ・エアラインの増便が決定し、スカイマークによる羽田・茨城・札幌便の就航計画等が発表されました。

需要喚起活動としましては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置き、インバウンド需要の掘り起こしに取組みました。具体的には、中国、韓国、香港、インドネシア、タイなど多数の航空会社と協力して現地旅行会社や現地メディアを招聘し、中部圏の観光ルートの視察を実施するとともに、観光事業者との商談会を開催し、中部圏の魅力の発信、旅行商品の開発に努めました。また、5月に開幕しました上海万博のPRを空港施設内で行うなど、出国・入国両面においての国際旅客増大に努めました。国内線につきましても、航空会社及び旅行会社と協力した利用促進キャンペーンを実施しました。

一方、航空貨物につきましては、国際線貨物取扱量が昨年11月より10ヶ月連続して前年を上回るなど、着実に回復してきております。その結果、揚子江快運航空がセントレア-上海間に貨物専用便を新規就航させるなど、新規路線開設にも繋がってきております。「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」には200社超の企業にご賛同いただいております。中部国際空港利用促進協議会事業である「トラック共同輸送事業」が、長野県に続き、北陸地区においても開始されました。その結果、同事業による貨物搭載量は着実に増加し、開始当初40トンの程度だったものが、長野県・北陸地区を合わせて200トンを越える水準となっております。また、トラックの集約化や走行距離の減少により輸送コストを削減できたことに加え、二酸化炭素の排出量を低減するなど環境保全にも貢献しております。

これらの施策の実施により航空需要の拡大を図っていますが、路線ネットワークの縮小などの影響もあり、平成22年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が274便/週（前年同期比98.2%）、貨物便が14便/週（同107.7%）、国内線旅客便が69便/日（同92.0%）、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約235万人（同111.7%）、国内線旅客数は約254万人（同98.1%）、国際貨物取扱量は約6.0万トン（同107.9%）、航空機の発着回数は国際線が約1.6万回（同100.3%）、国内線が約2.8万回（同99.5%）となりました。

商業事業につきましては、お客様のニーズにお応えすることで利便性の向上を図るため、新規店舗の出店を進めています。非制限エリアにおきましては、飲食店では「フレッシュネスバーガー」、物販店では「MUJI to GO」「櫻文化堂」等を新規オープンするなど、商業施設の充実化を図りました。中でも「櫻文化堂」では炊飯器などの電化製品が外国人観光客からの人気を集めました。

さらに、「ユニコロ」、「HELLO KITTY STORE×Vivitix」などの集客力のある店舗については増床も行うなど、収益向上への取り組みを強化しました。

国際線制限エリアにおきましては、免税店の取扱いブランドの入れ替えを実施するとともに、免税店のお勧め商品を紹介する「ビューティーアドバイザーの一言」をセントレアHP上に掲載するなど、国際線をご利用されるお客様へのサービス向上に努めました。その結果、免税店売上の前年対比での伸び率は、国際線旅客数の伸び率を上回る成果を上げることができました。

集客催事・記念事業等につきましては、本年 1 月に「地域とともに、世界とともに」をキャッチフレーズにスタートした開港 5 周年記念事業の一環として、謝恩プレゼントキャンペーンや 5 周年記念公募論文の募集等を引き続き継続実施しました。また、PTB4 階イベントプラザにおける集客催事として、毎年恒例のポケットモンスターのキャラクターイベントや就航地である旭川・宮崎・四国等の人気物産展、地元知多半島の物産展に加え、上海万博の開催に併せ万博 P R 催事なども開催し、幅広い層のお客様にお楽しみいただけるように賑わいの空間の創出に努めました。

さらに、8 月には日本テレビの 24 時間テレビとタイアップし、同イベントのサテライト会場として、2 日間に渡り番組を通じて集客のための P R を行いました。9 月には、トライアスロンの国際大会である「アイアンマン 70.3 セントレア常滑ジャパン」を地元常滑市等と共同で開催しました。この大会では、空港島内をコースの一部とする斬新な内容が注目を集め、約 1 万人の観衆を集めております。

セントレアホールにおきましては、宗次ホールとの提携によるセントレアラランチタイムコンサートを前年度に続き実施するなど、他の事業者との連携を強化し、貸ホールの利用促進に努めました。

こうした取り組みの結果、一般来場者数も前年度を上回る結果を残すことができました。

お客様の利便性向上に向けた取り組みにつきましては、空港をより快適にご利用いただくために、お客様からお寄せいただいた声をもとに、予約駐車場の拡充、無線 LAN 提供エリアの設置、デジタルサイネージを活用した案内サービスの向上などに取り組みしました。

以上の取り組みを進め、売上の拡大やコスト削減に努めた結果、当連結グループの売上高は前年同期比 2.7% 増の 21,790 百万円となり、営業利益は前年同期比 288.6% 増の 2,542 百万円と利益を確保し、経常利益についても 959 百万円（前中間連結会計期間は 1,157 百万円の経常損失）、中間純利益は 898 百万円（前中間連結会計期間は 1,227 百万円の中間純損失）となりました。一方で、キャッシュ・フローは安定しており、有利子負債は計画通り返済されております。

## （2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,703 百万円増加し、9,009 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,091 百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,101 百万円の収入の増加となりました。これは、主に、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失が 1,134 百万円に対し、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益が 974 百万円となった一方、減価償却費が前年同期に比べ 1,101 百万円減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、189 百万円の支出となり、前年同期に比べ 868 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ 863 百万円減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,199 百万円の支出となり、前年同期に比べ 6,595 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前中間連結会計期間は、短期借入金の減少額が 6,600 百万円ありましたが、当中間連結会計期間は零となったことによるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取り組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

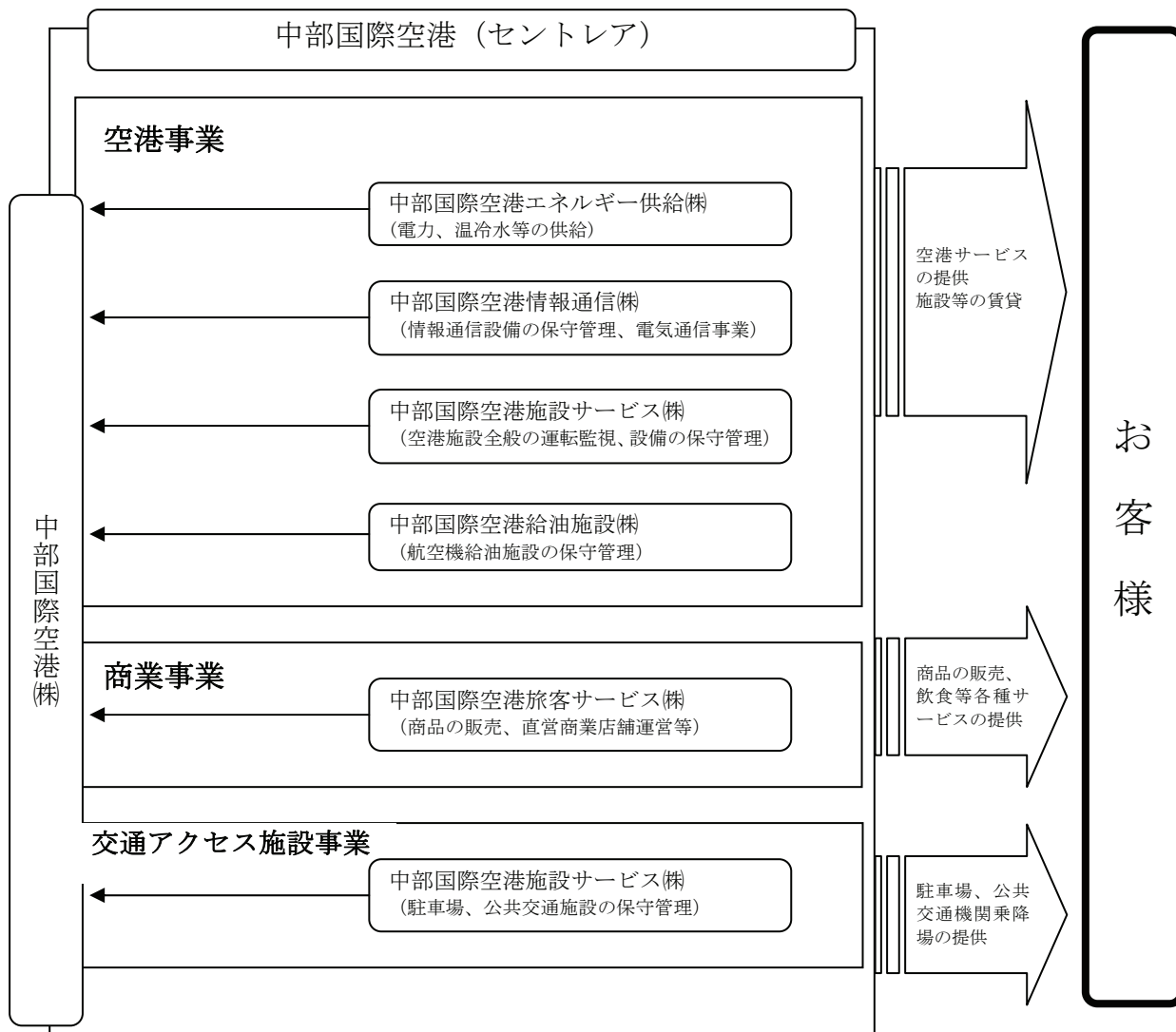
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空港施設 及び駐車 場、公共 交通機 関施設 保守管 理事業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通機関施設の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、6名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	100	航 空 機 給 油 施 設 保 守 管 理 事 業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

### 添付資料3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得ていかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に突入するとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

##### 1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

##### 2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

##### 3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

##### 4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

#### (2) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度終盤から航空需要は徐々に回復してきておりますが、外部環境の変化は引き続き激しく、不透明な状況が続くものと予想されます。特に平成22年度は、羽田空港の新滑走路供用による容量拡大、日本航空の更生計画などを通じ、首都圏空港への路線集約は一層加速するものと予想されます。

その一方で、中部地域においては、前回開催地である愛知県との繋がりによる上海万博への参加や、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の名古屋開催などを通じ、海外との国際交流に伴う航空需要が活性化されました。

経済情勢が低迷からの反転軌道を歩む中、知恵と行動力で外部環境の変化に機敏に対応し、中部圏の航空需要を確実に捉え、拡大に結びつけていきます。当連結グループは、セントレアグループ中期経営戦略の初年度である当連結会計年度を、開港5周年を契機とした「反転攻勢の年」と位置づけ、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

##### [重点方針]

##### ①安全・安心の確保

空港にとって安全・安心の確保は絶対の使命であり、事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応に向け諸課題に全力で取り組みます。安全を評価するためのベンチマークの設定、制限区域内の安全や鳥衝突対策にかかる具体的な手引きの作成など、安全対策の客観性を高める取組みを進め、関係事業者とともにセントレア全体の安全管理システム（SMS）として運用していきます。また、航空保安情勢の変化に的確に対応し得るセキュリティ水準を確保する一方、鳥衝突の根絶に向けた着実な取組み、空港施設やシ

システムの安定した運用と万全の保守を実施します。

#### ②路線ネットワークの維持・拡充と需要の拡大

急速な経済成長を遂げるアジア地域への路線では、新規路線の誘致や既存路線の増便・大型化、格安航空会社（LCC）誘致などを多角的に進め、多様な需要を取り込む緻密なネットワークを構築します。また、長距離路線では既存路線の増便などを目指す一方、国内路線では内際乗継の利便性などの強みを生かす観点から現在のネットワークの維持に努めます。

これらを実現するため、全社営業体制のもと、中部圏の地元や周辺・乗継地域の自治体・企業などに対し、トップセールスを強力に進めるほか、中部国際空港利用促進協議会と一体となって「フライ・セントレア」活動を着実に推進します。また、航空会社、地域の観光事業者と一体となった三者共同訪日客誘致事業を戦略的に拡大し、市場・路線分析に裏打ちされた効果的な宣伝・集客戦略を進めるとともに、地域における連携を強化します。さらに、個人旅行やWEBによる直販など変化する旅行形態を踏まえ、お客様や旅行会社、航空会社のニーズに対応できるよう検討を進めます。

貨物分野につきましては、国際貨物専用便の基幹路線強化に取り組みます。同時に、「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」活動を拡大し、フォワードへの働きかけの強化、輸出拡大に向けた取組み、新たな輸送モデルの発掘などを進めます。

#### ③施設・サービスの充実

セントレアホールを空港集客施設のひとつとして、落語寄席や音楽コンサートを開催し、賑わいを創出することで多くのお客様にご来港いただくよう努めます。開港5周年記念事業を引き続き展開し、商業イベントを拡充するほか、感謝イベントや謝恩プレゼントキャンペーンなどを実施します。空港の特性を生かし、かつ、地域に密着したイベントも強化します。また、外貨両替の直営化など、新規事業への参入で、サービスの充実を図ります。

#### ④CS世界NO.1の実現

訪日外国人旅行の受入強化の観点から、訪日されるお客様に今まで以上に快適にご利用いただけるよう、商業施設や空港諸施設の充実に努めるとともに、お客様のニーズに現場で即応できるよう従業員の能力向上を図るなど空港内事業者全体でCS向上活動を強力に進めます。合わせて、国際空港評価（ASQ）において、評価ポイントが低い項目について見直しを進め、改善を図ることでCS世界NO.1の実現を目指します。

#### ⑤財務体質と組織の更なる強化

コスト削減、設備投資の厳選、有利子負債の縮減などを引き続き行うとともに、空港事業・商業事業ともに増収施策を実施することで、平成22年度に当期純利益の計上を目指します。さらに、当連結グループの総合力向上のための事業再編、直営店舗等の収益強化などを行うほか、収支項目の見直しを行うことで経営分析力の向上を目指します。

一方、高い使命感と多能性を持つプロフェッショナルを育て、チャレンジ精神を発揮する企業風土を成熟させるため、日々の業務において管理職が主体的に関与するOJT体制の再構築や研修の内製化を進めるとともに、当連結グループへの帰属意識を明確化する信条と行動指針の策定、人事交流の活性化、従業員のプロパー化などを進めます。また、社内公募制「Be Columbus!」制度への支援やQCサークル活動の拡大展開などを通じて改善マインドを醸成していきます。

#### ⑥中期的な取組み

##### [第二滑走路整備の推進]

第二滑走路の実現に向け、地域における基本構想として、第二滑走路を活用した地域の将来像の策定に向けた議論を重ねていますが、当連結グループも関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力するとともに、滑走路の具体的な概要についても地域での検討に参画します。併せて需要の拡大も第二滑走路の実現のための大きな要素の一つであり、地域一丸となって全力で取り組みます。

##### [その他の取組み]

空港運営に環境への取組みを織り込んだ環境経営を推進する一環として「セントレア環境行動指針」を策定し、環境経営の基盤整備を図ります。当連結グループは、中期経営戦略に掲げた基本的な考え方に則り、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えし、使いやすい空港を実現するための運営のあり方を絶えず追求していきます。



添付資料 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)		
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
				%		%			%	
( 資 産 の 部 )										
I 流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金			2,165		8,660		6,494	2,945		
2. 売 掛 金			2,649		2,505	△143	2,511			
3. た な 卸 資 産			1,188		1,125	△63	1,169			
4. 繰 延 税 金 資 産			62		57	△5	67			
5. そ の 他			525		522	△2	481			
6. 貸 倒 引 当 金			△0		△0	△0	△0			
流動資産合計			6,591	1.3	12,870	2.5	6,279	7,174	1.4	
II 固 定 資 産										
1. 有 形 固 定 資 産	※1									
(1) 建物及び構築物(純額)	※2、3		182,662		172,537	△10,125	177,561			
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	※2、3		12,648		11,153	△1,494	11,868			
(3) 土地			289,575		290,225	650	290,225			
(4) リース資産(純額)			11		46	35	27			
(5) 建設仮勘定			798		41	△756	4			
(6) その他(純額)	※2、3		5,680		3,782	△1,897	4,460			
有形固定資産合計			491,376	94.5	477,786	93.4	△13,589	484,148	94.5	
2. 無 形 固 定 資 産	※2									
(1) ソフトウェア			750		220	△529	315			
(2) 水道施設利用権			5,813		5,620	△192	5,717			
(3) その他			638		577	△60	608			
無形固定資産合計			7,202	1.4	6,419	1.3	△783	6,641	1.3	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 長期前払費用			14,633		14,216	△416	14,399			
(2) 繰延税金資産			23		30	6	27			
(3) その他			31		22	△8	26			
投資その他の資産合計			14,688	2.8	14,270	2.8	△418	14,452	2.8	
固定資産合計			513,267	98.7	498,476	97.5	△14,790	505,243	98.6	
III 繰 延 資 産										
社 債 発 行 費			43		101	57	110			
繰延資産合計			43	0.0	101	0.0	57	110	0.0	
資 産 合 計	※3		519,902	100.0	511,448	100.0	△8,453	512,527	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )									
I 流 動 負 債									
1. 買 掛 金			648		765		116		674
2. 短 期 借 入 金			2,800		-		△2,800		-
3. 1年内償還予定の社債	※3		23,847		52,048		28,201		52,036
4. 1年内返済予定の長期借入金	※3		7,003		5,039		△1,964		7,003
5. リ ー ス 債 務			3		13		10		7
6. 未 払 法 人 税 等			73		91		18		56
7. 賞 与 引 当 金			521		423		△97		445
8. ポ イ ン ト 引 当 金			24		27		3		20
9. そ の 他			2,797		2,423		△374		2,372
流動負債合計			37,719	7.3	60,832	11.9	23,112		62,618
II 固 定 負 債									
1. 社 債	※3		188,385		162,435		△25,949		162,420
2. 長 期 借 入 金	※3		212,002		206,963		△5,039		207,192
3. リ ー ス 債 務			8		35		26		20
4. 退 職 給 付 引 当 金			257		324		67		291
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			22		29		7		26
6. そ の 他			1,399		1,317		△81		1,374
固定負債合計			402,075	77.3	371,105	72.6	△30,969		371,325
負債合計			439,795	84.6	431,938	84.5	△7,856		433,944
( 純 資 産 の 部 )									
I 株 主 資 本									
1. 資 本 金			83,668	16.1	83,668	16.3	-		83,668
2. 利 益 剰 余 金			△4,537	△0.9	△5,166	△1.0	△629		△6,065
株主資本合計			79,130	15.2	78,501	15.3	△629		77,602
II 少 数 株 主 持 分									
純 資 産 合 計			976	0.2	1,008	0.2	32		980
負債純資産合計			80,106	15.4	79,510	15.5	△596		78,583
			519,902	100.0	511,448	100.0	△8,453		512,527

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書
			〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕				〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高			21,211	100.0	21,790	100.0	579	42,272	100.0
II 売 上 原 価			16,882	79.6	15,782	72.4	△1,099	33,757	79.9
売上総利益			4,329	20.4	6,007	27.6	1,678	8,514	20.1
III 販売費及び一般管理費		※1	3,674	17.3	3,465	15.9	△209	7,426	17.6
営業利益			654	3.1	2,542	11.7	1,888	1,088	2.5
IV 営業外収益									
1. 受 取 利 息			3		2		△1	5	
2. 保 育 園 利 用 料 収 入			4		4		0	10	
3. 契 約 解 約 金 等 収 入			6		4		△2	11	
4. 過 年 度 消 費 税 等			3		—		△3	3	
5. 貸 貸 不 動 産 解 約 負 担 金 受 入 額			—		4		4	36	
6. 工 事 負 担 金 等 受 入 額			—		4		4	—	
7. そ の 他			11		9		△2	44	
営業外収益合計			30	0.1	28	0.1	△1	111	0.3
V 営業外費用									
1. 支 払 利 息			1,825		1,590		△235	3,602	
2. そ の 他			16		20		4	101	
営業外費用合計			1,842	8.7	1,611	7.4	△230	3,704	8.7
経常利益又は損失(△)			△1,157	△5.5	959	4.4	2,116	△2,504	△5.9
VI 特別利益									
1. 固 定 資 産 売 却 益		※2	0		—		△0	0	
2. 還 付 固 定 資 産 税 等			—		—		—	28	
3. 固 定 資 産 受 贈 益			11		—		△11	67	
4. 賞 与 引 当 金 戻 入 額			24		20		△4	24	
特別利益合計			37	0.2	20	0.1	△17	121	0.2
VII 特別損失									
1. 固 定 資 産 売 却 損		※3	0		—		△0	0	
2. 固 定 資 産 除 却 損		※4	9		5		△3	158	
3. 減 損 損 失		※5	—		—		—	100	
4. 店 舗 閉 鎖 損 失		※6	4		—		△4	4	
特別損失合計			14	0.1	5	0.0	△8	264	0.6
税金等調整前中間純利益又は損失(△)			△1,134	△5.4	974	4.5	2,108	△2,647	△6.3
法人税、住民税及び事業税			32		41		8	50	
法人税等調整額			17		6		△11	10	
法人税等合計			50	0.2	47	0.2	△2	60	0.1
少数株主損益調整前中間純利益			—		926	4.3	926	—	
少数株主利益			42	0.2	27	0.1	△15	47	0.1
中間純利益又は損失(△)			△1,227	△5.8	898	4.2	2,126	△2,755	△6.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	83,668	83,668	83,668
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668	83,668
利益剰余金			
前期末残高	△3,309	△6,065	△3,309
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,227	898	△2,755
当中間期変動額合計	△1,227	898	△2,755
当中間期末残高	△4,537	△5,166	△6,065
株主資本合計			
前期末残高	80,358	77,602	80,358
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,227	898	△2,755
当中間期変動額合計	△1,227	898	△2,755
当中間期末残高	79,130	78,501	77,602
少数株主持分			
前期末残高	933	980	933
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	27	47
当中間期変動額合計	42	27	47
当中間期末残高	976	1,008	980
純資産合計			
前期末残高	81,291	78,583	81,291
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,227	898	△2,755
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42	27	47
当中間期変動額合計	△1,184	926	△2,707
当中間期末残高	80,106	79,510	78,583

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
			(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
			金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	税金等調整前中間純利益又は損失(△)		△1,134	974	2,108	△2,647
2.	減 価 償 却 費		8,099	6,997	△1,101	16,051
3.	減 損 損 失		—	—	—	100
4.	退職給付引当金の増減額(△は減少)		32	33	0	66
5.	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△32	3	35	△28
6.	賞与引当金の増減額(△は減少)		△14	△21	△7	△90
7.	貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	0	△0
8.	ポイント引当金の増減額(△は減少)		3	6	3	△0
9.	受 取 利 息		△3	△2	1	△5
10.	支 払 利 息		1,825	1,590	△235	3,602
11.	為替差損益(△は益)		△0	△0	0	△1
12.	固定資産除却損		16	4	△11	223
13.	売上債権の増減額(△は増加)		△39	5	44	98
14.	たな卸資産の増減額(△は増加)		178	44	△134	198
15.	仕入債務の増減額(△は減少)		△24	90	115	1
16.	未払消費税等の増減額(△は減少)		△281	18	300	△239
17.	そ の 他		127	△83	△211	△161
	小 計		8,753	9,661	907	17,169
18.	利息の受取額		7	2	△4	8
19.	利息の支払額		△1,803	△1,569	233	△3,540
20.	法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		32	△3	△36	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー			6,990	8,091	1,101	13,623
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	有価証券の取得による支出		△1,000	—	1,000	△1,000
2.	有価証券の償還による収入		1,000	—	△1,000	1,000
3.	有形固定資産の取得による支出		△1,068	△205	863	△1,453
4.	無形固定資産の取得による支出		△7	△5	1	△15
5.	投資その他の資産の取得による支出		△1	△0	1	△7
6.	投資その他の資産の減少による収入		4	3	△0	10
7.	そ の 他		15	18	2	51
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,057	△189	868	△1,414
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1.	短期借入金の純増減額(△は減少)		△6,600	—	6,600	△9,400
2.	長期借入金の返済による支出		△2,193	△2,193	—	△7,003
3.	社債の発行による支出		△0	△0	0	△71
4.	社債の発行による収入		—	—	—	26,046
5.	社債の償還による支出		—	—	—	△23,850
6.	そ の 他		△1	△5	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー			△8,795	△2,199	6,595	△14,283
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			0	0	△0	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>			△2,862	5,703	8,565	△2,073
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>			5,379	3,305	△2,073	5,379
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>			※ 2,516	9,009	6,492	3,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、  
 中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、これに伴う当中間連結会計期間への影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していました「店舗什器等受贈益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「店舗什器等受贈益」は0百万円です。  2. 「過年度消費税等」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「過年度消費税等」は0百万円です。	(中間連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,089百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,690百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,159百万円
※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,476百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																										
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,608百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,746百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,324百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,608百万円	機械装置及び運搬具	2,135百万円	その他	2百万円	計	61,746百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	4,996百万円	計	6,324百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,785百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,728百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,996百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56,785百万円	機械装置及び運搬具	1,940百万円	その他	1百万円	計	58,728百万円	1年内返済予定の長期借入金	827百万円	長期借入金	4,168百万円	計	4,996百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,197百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,240百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,660百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58,197百万円	機械装置及び運搬具	2,040百万円	その他	2百万円	計	60,240百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	長期借入金	4,322百万円	計	5,660百万円
建物及び構築物	59,608百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,135百万円																																											
その他	2百万円																																											
計	61,746百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																											
長期借入金	4,996百万円																																											
計	6,324百万円																																											
建物及び構築物	56,785百万円																																											
機械装置及び運搬具	1,940百万円																																											
その他	1百万円																																											
計	58,728百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	827百万円																																											
長期借入金	4,168百万円																																											
計	4,996百万円																																											
建物及び構築物	58,197百万円																																											
機械装置及び運搬具	2,040百万円																																											
その他	2百万円																																											
計	60,240百万円																																											
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円																																											
長期借入金	4,322百万円																																											
計	5,660百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,093百万円	賞与引当金繰入額	347百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	9百万円	計	9百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,019百万円	賞与引当金繰入額	281百万円	建物及び構築物	2百万円	有形固定資産その他	1百万円	固定資産撤去費用	1百万円	ソフトウェア	0百万円	計	5百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>305百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,165百万円	賞与引当金繰入額	305百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建設仮勘定	45百万円	有形固定資産その他	10百万円	固定資産撤去費用	5百万円	計	158百万円
従業員給与	1,093百万円																																															
賞与引当金繰入額	347百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
建物及び構築物	9百万円																																															
計	9百万円																																															
従業員給与	1,019百万円																																															
賞与引当金繰入額	281百万円																																															
建物及び構築物	2百万円																																															
有形固定資産その他	1百万円																																															
固定資産撤去費用	1百万円																																															
ソフトウェア	0百万円																																															
計	5百万円																																															
従業員給与	2,165百万円																																															
賞与引当金繰入額	305百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
建物及び構築物	91百万円																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																															
建設仮勘定	45百万円																																															
有形固定資産その他	10百万円																																															
固定資産撤去費用	5百万円																																															
計	158百万円																																															



前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※6. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	<p>—————</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 常滑市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100百万円）として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	場所	用途	種類	愛知県 常滑市	遊休 資産	建設仮勘定
場所	用途	種類						
愛知県 常滑市	遊休 資産	建設仮勘定						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)  
前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,165百万円	現金及び預金勘定 8,660百万円	現金及び預金勘定 2,945百万円
流動資産「その他」勘定 351百万円	流動資産「その他」勘定 348百万円	流動資産「その他」勘定 360百万円
現金及び現金同等物 2,516百万円	現金及び現金同等物 9,009百万円	現金及び現金同等物 3,305百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 47,288.52円	1株当たり純資産額 46,912.60円	1株当たり純資産額 46,375.48円
1株当たり中間純損失 733.58円	1株当たり中間純利益 537.12円	1株当たり当期純損失 1,646.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産合計(百万円)	80,106	79,510	78,583
純資産合計から控除する金額(百万円)	976	1,008	980
(うち少数株主持分)	(976)	(1,008)	(980)
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,130	78,501	77,602
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,227	898	△2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,227	898	△2,755
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360

添付資料5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			2,093		8,529	6,436	2,919	
2. 売掛金			2,619		2,468	△151	2,463	
3. たな卸資産			1,152		1,090	△62	1,134	
4. 前払費用			124		100	△23	46	
5. その他			418		457	38	475	
6. 貸倒引当金			△0		△0	△0	△0	
流動資産合計			6,407	1.2	12,644	6,237	7,040	1.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物(純額)	※2,3		94,710		89,982	△4,728	92,315	
(2) 構築物(純額)			87,537		82,146	△5,390	84,835	
(3) 機械及び装置(純額)	※3		10,174		9,029	△1,145	9,599	
(4) 車両運搬具(純額)			281		129	△151	173	
(5) 工具、器具及び備品(純額)	※2		5,666		3,770	△1,895	4,446	
(6) 土地			289,575		290,225	650	290,225	
(7) リース資産(純額)			4		26	22	10	
(8) 建設仮勘定			798		41	△756	4	
有形固定資産合計			488,747	94.4	475,350	△13,396	481,611	94.4
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			10		8	△2	9	
(2) ソフトウェア	※2		764		220	△543	315	
(3) 水道施設利用権			5,813		5,620	△192	5,717	
(4) その他			222		204	△18	213	
無形固定資産合計			6,811	1.3	6,054	△757	6,256	1.2
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			1,018		1,018	-	1,018	
(2) 長期前払費用			14,628		14,213	△414	14,396	
(3) 差入保証金			11		8	△2	10	
投資その他の資産合計			15,657	3.1	15,240	△417	15,424	3.0
固定資産合計			511,216	98.8	496,645	△14,571	503,292	98.6
III 繰延資産								
社債発行費			43		101	57	110	
繰延資産合計			43	0.0	101	57	110	0.0
資産合計	※3		517,667	100.0	509,391	△8,276	510,443	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額		構成比	金 額
( 負 債 の 部 )								
I 流 動 負 債								
1. 買 掛 金			576		678	101	613	
2. 短 期 借 入 金			3,449		805	△2,644	824	
3. 1年内償還予定の社債	※3		23,847		52,048	28,201	52,036	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※3		6,713		4,749	△1,964	6,713	
5. リ ー ス 債 務			1		7	6	3	
6. 未 払 金			1,592		1,213	△379	1,511	
7. 未 払 費 用			171		101	△70	144	
8. 未 払 法 人 税 等			39		47	8	29	
9. 前 受 金			869		861	△8	379	
10. 預 り 金			325		295	△29	329	
11. 賞 与 引 当 金			253		192	△61	202	
12. ポ イ ン ト 引 当 金			24		27	3	20	
13. そ の 他	※5		68		123	55	118	
流動負債合計			37,934	7.3	61,153	23,218	62,929	12.3
II 固 定 負 債								
1. 社 債	※3		188,385		162,435	△25,949	162,420	
2. 長 期 借 入 金	※3		210,697		205,948	△4,749	206,032	
3. リ ー ス 債 務			2		19	16	7	
4. 退 職 給 付 引 当 金			123		158	35	140	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金			22		29	7	26	
6. そ の 他			1,373		1,291	△82	1,348	
固定負債合計			400,605	77.4	369,883	△30,722	369,975	72.5
負債合計			438,539	84.7	431,036	△7,503	432,905	84.8
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金			83,668	16.2	83,668	—	83,668	16.4
2. 利 益 剰 余 金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			△4,540		△5,312	△772	△6,129	
利益剰余金合計			△4,540	△0.9	△5,312	△772	△6,129	△1.2
株主資本合計			79,127	15.3	78,355	△772	77,538	15.2
純 資 産 合 計			79,127	15.3	78,355	△772	77,538	15.2
負債純資産合計			517,667	100.0	509,391	△8,276	510,443	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕				〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高		21,130	100.0	21,706	100.0	576	42,082	100.0	
II 売 上 原 価		17,150	81.2	16,004	73.7	△1,146	34,150	81.2	
売 上 総 利 益		3,979	18.8	5,702	26.3	1,723	7,931	18.8	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,539	16.7	3,361	15.5	△178	7,182	17.0	
営 業 利 益		439	2.1	2,341	10.8	1,901	749	1.8	
IV 営 業 外 収 益	※1	50	0.2	48	0.2	△1	151	0.3	
V 営 業 外 費 用	※2	1,825	8.6	1,597	7.4	△228	3,672	8.7	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)		△1,336	△6.3	791	3.6	2,128	△2,771	△6.6	
VI 特 別 利 益	※3	21	0.1	7	0.1	△13	104	0.2	
VII 特 別 損 失	※4,5	14	0.1	5	0.0	△8	264	0.6	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 損 失 (△)		△1,329	△6.3	793	3.7	2,123	△2,931	△7.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△6	△0.0	△23	△0.1	△16	△18	△0.1	
法 人 税 等 合 計		△6	△0.0	△23	△0.1	△16	△18	△0.1	
中 間 純 利 益 又 は 損 失 (△)		△1,323	△6.3	817	3.8	2,140	△2,912	△6.9	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約株主資本等変動計算書
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	83,668	83,668	83,668
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	83,668	83,668	83,668
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△3,217	△6,129	△3,217
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,323	817	△2,912
当中間期変動額合計	△1,323	817	△2,912
当中間期末残高	△4,540	△5,312	△6,129
利益剰余金合計			
前期末残高	△3,217	△6,129	△3,217
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,323	817	△2,912
当中間期変動額合計	△1,323	817	△2,912
当中間期末残高	△4,540	△5,312	△6,129
株主資本合計			
前期末残高	80,450	77,538	80,450
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,323	817	△2,912
当中間期変動額合計	△1,323	817	△2,912
当中間期末残高	79,127	78,355	77,538
純資産合計			
前期末残高	80,450	77,538	80,450
当中間期変動額			
中間純利益又は損失(△)	△1,323	817	△2,912
当中間期変動額合計	△1,323	817	△2,912
当中間期末残高	79,127	78,355	77,538

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法によっています。
- (2) たな卸資産
  - ① 商品  
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
  - ② 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 

建物	4年～38年
構築物	6年～60年
機械及び装置	4年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 長期前払費用  
定額法によっています。

### 3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金  
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金、固定金利による社債
- (3) ヘッジ方針  
将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これに伴う当中間会計期間への影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(中間貸借対照表)	
1. 前中間会計期間まで区分掲記していました「商品」及び「貯蔵品」は、財政状態をより明瞭に表示するため、当中間会計期間において、「たな卸資産」として表示しています。 なお、当中間会計期間末の「たな卸資産」に含まれる「商品」は936百万円、「貯蔵品」は216百万円です。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,017百万円 ※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3百万円 工具、器具及び備品 20百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 39百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,400百万円 ※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3百万円 工具、器具及び備品 20百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 39百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,979百万円 ※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3百万円 工具、器具及び備品 20百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 39百万円
※3. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 59,041百万円 機械及び装置 67百万円 計 59,108百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の 長期借入金 1,167百万円 長期借入金 4,276百万円 計 5,444百万円	※3. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 56,245百万円 機械及び装置 61百万円 計 56,307百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の 長期借入金 667百万円 長期借入金 3,608百万円 計 4,276百万円	※3. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債214,640百万円(額面)の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 57,643百万円 機械及び装置 64百万円 計 57,708百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の 長期借入金 1,167百万円 長期借入金 3,692百万円 計 4,860百万円



前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,595百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,305百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,450百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>業務受託料 20百万円 契約解約金等収入 6百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 552百万円 社債利息 1,257百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産受贈益 11百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 9百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>業務受託料 20百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 497百万円 社債利息 1,080百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>賞与引当金戻入額 7百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>業務受託料 41百万円 賃貸不動産解約負担 36百万円 金受入額</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,067百万円 社債利息 2,504百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産受贈益 67百万円 還付固定資産税等 28百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 100百万円 固定資産除却損 158百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 常滑市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産については実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,025百万円 無形固定資産 734百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県 常滑市	遊休 資産	建設仮勘定
場所	用途	種類						
愛知県 常滑市	遊休 資産	建設仮勘定						
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,025百万円 無形固定資産 734百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,425百万円 無形固定資産 210百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,068百万円 無形固定資産 1,296百万円</p>						